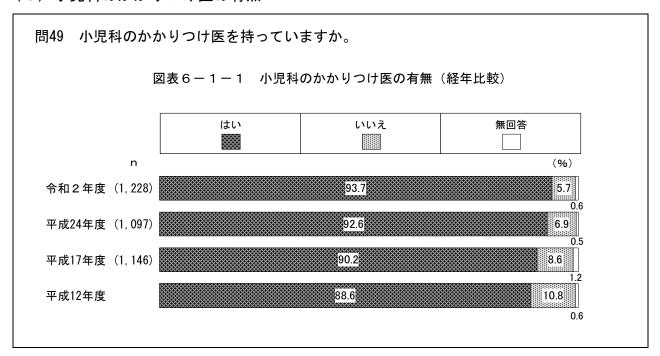
## 6. 子どもの健康管理について

### (1) 小児科のかかりつけ医の有無



小児科のかかりつけ医を持っているか聞いたところ、「はい」が93.7%、「いいえ」は5.7%となっている。

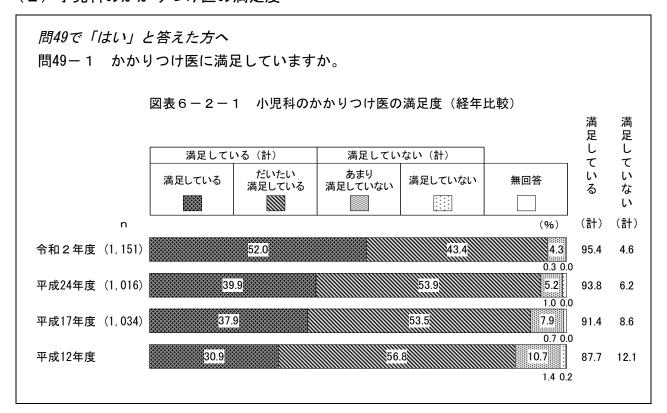
過去の調査と比較すると、「はい」は平成12年度以降増加傾向にある。

いいえ はい 無回答 **\*\*\*** (%) 全 体 (1,228) 93.7 5.7 【居住地域別】 中央地域 ( 166) 95.2 4.2 東葛地域 ( 598) 6.0 93.6 0.3 北東地域 ( 200) 95.0 4.0 1.0 外房地域 ( 126) 93.7 6.3 0.0 南部地域 ( 131) 90.8 8.4 8.0

図表6-1-2 小児科のかかりつけ医の有無(居住地域別)

居住地域別でみると、「はい」は"中央地域"で95.2%、"北東地域"で95.0%と高くなっている。

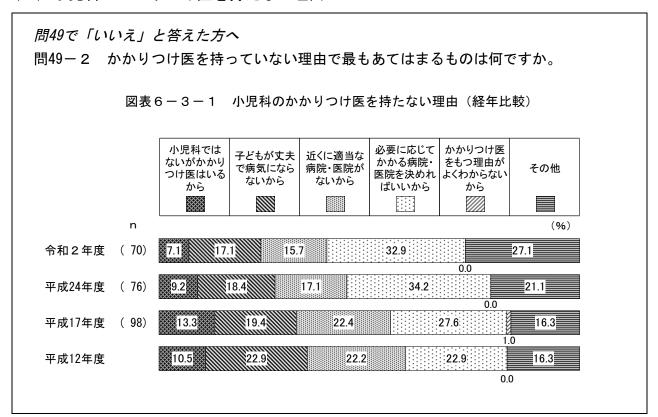
## (2) 小児科のかかりつけ医の満足度



小児科のかかりつけ医を「持っている」と答えた人(1,151人)に、かかりつけ医に満足しているか聞いたところ、「満足している」が52.0%で最も高く、これに「だいたい満足している」(43.4%)を合わせた『満足している(計)』は95.4%となっている。一方、「あまり満足していない」(4.3%)と「満足していない」(0.3%)を合わせた『満足していない(計)』は4.6%となっている。

過去の調査と比較すると、『満足している(計)』は平成12年度以降増加傾向にある。

### (3) 小児科のかかりつけ医を持たない理由



小児科のかかりつけ医を「持っていない」と答えた人(70人)に、かかりつけ医を持っていない理由を聞いたところ、「必要に応じてかかる病院・医院を決めればいいから」が32.9%で最も高く、次いで「子どもが丈夫で病気にならないから」(17.1%)、「近くに適当な病院・医院がないから」(15.7%)、「小児科ではないがかかりつけ医はいるから」(7.1%)となっている。

過去の調査と比較すると、「子どもが丈夫で病気にならないから」は平成12年度以降減少傾向にある。

### (4) 市町村 (医師会) の休日・夜間救急診療所の受診経験

問50 市町村(医師会)が設置している休日・夜間救急診療所を、お子さんが受診したこと がありますか。 図表6-4-1 市町村(医師会)の休日・夜間救急診療所の受診経験(経年比較) はい いいえ 無回答 **\*\*\*** (%) n 令和2年度(1,228) 58.9 40.1 平成24年度 (1,097) 60.4 38.6 58.5 40.2 平成17年度 (1,146) 52.4 平成12年度 47.0 0.6

市町村(医師会)の休日·夜間救急診療所を受診したことがあるか聞いたところ、「はい」が58.9%、「いいえ」は40.1%となっている。

過去の調査と比較すると、平成24年度と比べて大きな傾向の変化はみられない。

はい いいえ 無回答 (%) n 体 (1, 228) 58.9 40.1 1.0 【居住地域別】 中央地域 ( 166) 63.3 36.1 0.6東葛地域 ( 598) 58.9 40.3 北東地域 ( 200) 40.5 58.5 1 0 44.4 外房地域 ( 126) 54.8

図表6-4-2 市町村(医師会)の休日・夜間救急診療所の受診経験(居住地域別)

居住地域別でみると、「はい」は"中央地域"で63.3%と高くなっている。一方、「いいえ」は "外房地域"で44.4%と高くなっている。

58.8

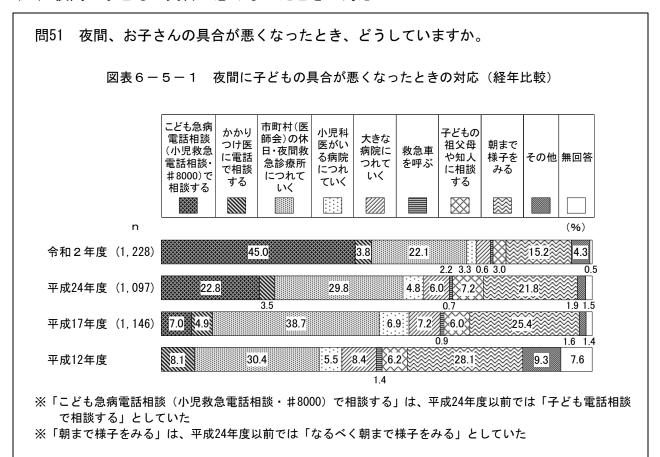
南部地域 (131)

0.8

1.5

39.7

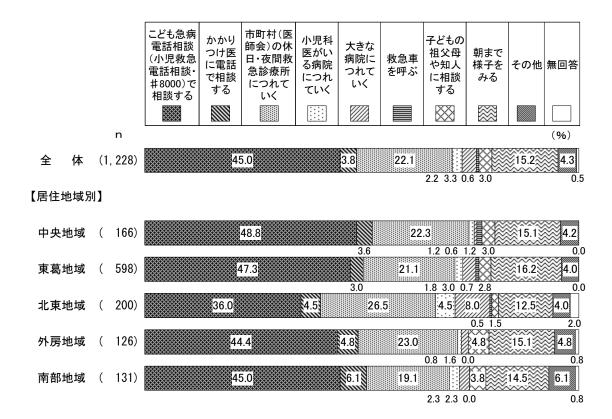
#### (5) 夜間に子どもの具合が悪くなったときの対応



夜間に子どもの具合が悪くなったときの対応を聞いたところ、「こども急病電話相談(小児救急電話相談・#8000)で相談する」が45.0%で最も高く、次いで「市町村(医師会)の休日・夜間救急診療所につれていく」(22.1%)、「朝まで様子をみる」(15.2%)となっている。

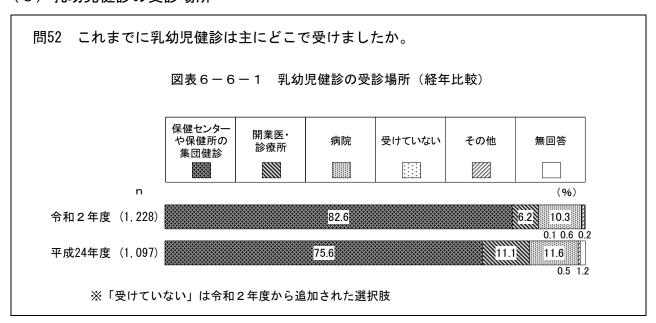
過去の調査と比較すると、選択肢が異なるため参考に図示する。

図表6-5-2 夜間に子どもの具合が悪くなったときの対応 (居住地域別)



居住地域別でみると、「こども急病電話相談(小児救急電話相談・#8000)で相談する」は"中央地域"で48.8%と高くなっている。「市町村(医師会)の休日・夜間救急診療所につれていく」は"北東地域"で26.5%と高くなっている。

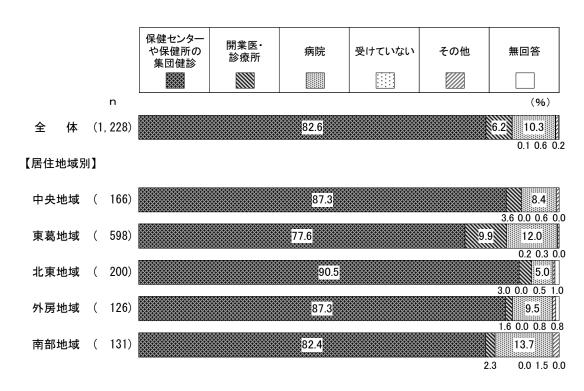
## (6) 乳幼児健診の受診場所



乳幼児健診は主にどこで受けたか聞いたところ、「保健センターや保健所の集団健診」が82.6%で最も高く、次いで「病院」(10.3%)、「開業医・診療所」(6.2%)となっている。

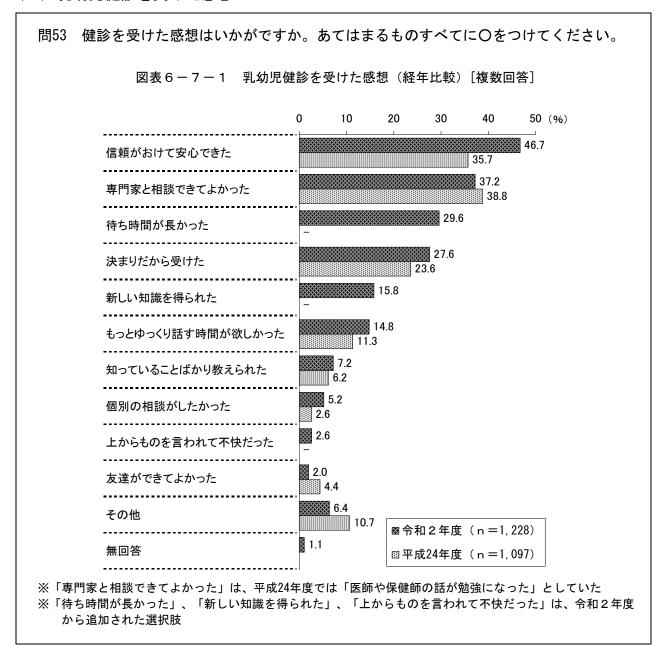
過去の調査と比較すると、「保健センターや保健所の集団健診」は平成24年度より7.0ポイント増加している。一方、「開業医・診療所」は平成24年度より4.9ポイント減少している。

図表6-6-2 乳幼児健診の受診場所(居住地域別)



居住地域別でみると、「保健センターや保健所の集団健診」は"北東地域"で90.5%と高くなっている。

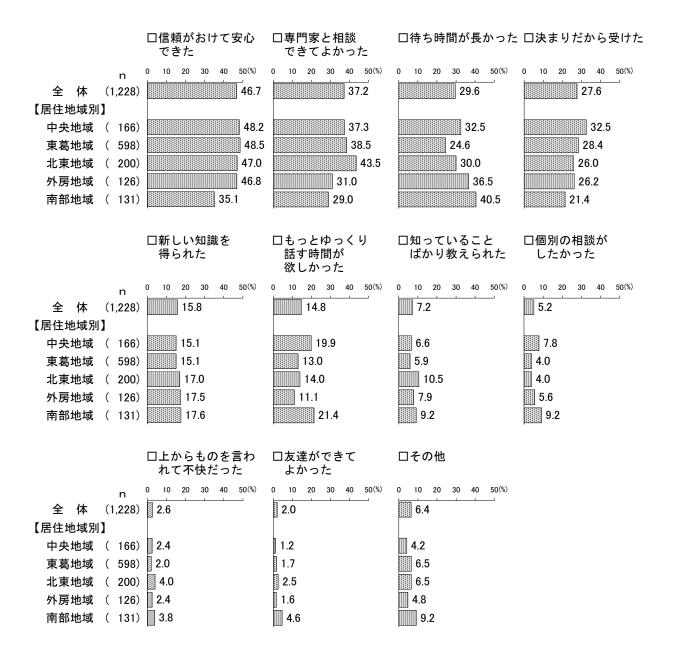
#### (7) 乳幼児健診を受けた感想



乳幼児健診を受けた感想を聞いたところ、「信頼がおけて安心できた」が46.7%で最も高く、次いで「専門家と相談できてよかった」(37.2%)、「待ち時間が長かった」(29.6%)、「決まりだから受けた」(27.6%)となっている。

過去の調査と比較すると、選択肢が異なるため参考となるが、「信頼がおけて安心できた」は平成24年度より11.0ポイント、「決まりだから受けた」は平成24年度より4.0ポイント、それぞれ増加している。

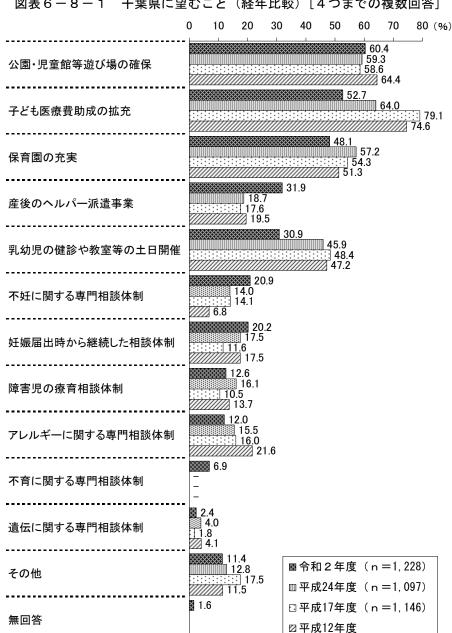
図表6-7-2 乳幼児健診を受けた感想(居住地域別)



居住地域別でみると、「専門家と相談できてよかった」は"北東地域"で43.5%と高くなっている。「待ち時間が長かった」は"南部地域"で40.5%と高くなっている。「決まりだから受けた」は"中央地域"で32.5%と高くなっている。

#### (8) 千葉県に望むこと

問54 21世紀の千葉県の親と子が健やかに生活できるようにするためには、行政として、 どこに力を入れていくといいと思いますか。4つまで〇をつけてください。



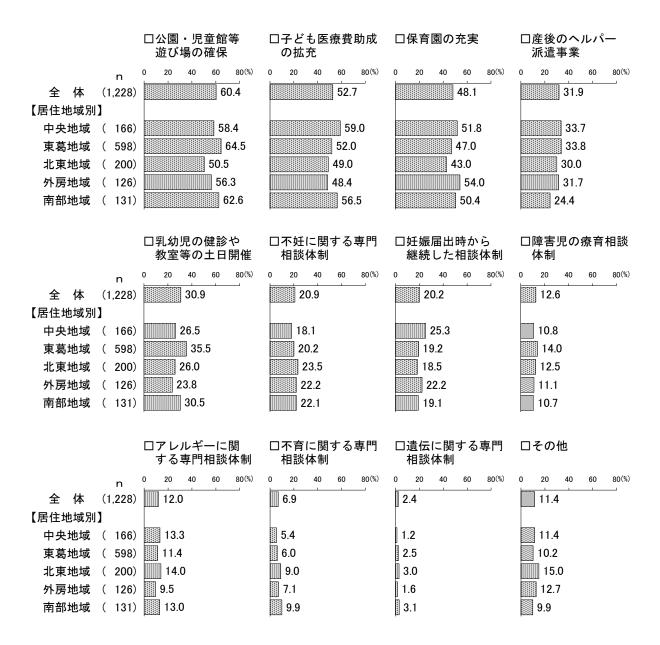
図表6-8-1 千葉県に望むこと(経年比較)[4つまでの複数回答]

- ※「子ども医療費助成の拡充」は、平成24年度以前では「子ども医療の助成」としていた
- ※「乳幼児の健診や教室等の土日開催」は、平成24年度以前では「乳幼児の休日健診」としていた
- ※「不育に関する専門相談体制」は、令和2年度から追加された選択肢

千葉県に望むことを聞いたところ、「公園・児童館等遊び場の確保」が60.4%で最も高く、次い で「子ども医療費助成の拡充」(52.7%)、「保育園の充実」(48.1%)、「産後のヘルパー派遣 事業」(31.9%)となっている。

過去の調査と比較すると、選択肢が異なるため参考となるが、「産後のヘルパー派遣事業」は平 成24年度より13.2ポイント増加している。一方、「保育園の充実」は平成24年度より9.1ポイント減 少している。

図表6-8-2 千葉県に望むこと(居住地域別)



居住地域別でみると、「公園・児童館等遊び場の確保」は"東葛地域"で64.5%と高くなっている。「子ども医療費助成の拡充」は"中央地域"で59.0%と高くなっている。「保育園の充実」は"外房地域"で54.0%と高くなっている。「乳幼児の健診や教室等の土日開催」は"東葛地域"で35.5%と高くなっている。

# 皿 まとめ

この調査は、千葉県内に在住し、令和2年9月~10月に県内43市町村で実施した1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査の対象児を持つ母親3,631人を対象として実施した。今回はその調査結果の分析をもとに、同様に実施した平成12年度、17年度、24年度の調査結果を比較し、分析を行った。

令和2年度調査で回答のあった母親の状況は、20代~30代が全体の81.7%を占めているが、41歳以上が10.4%と増加している。職業は「専業主婦」が37.1%と最も多いが減少傾向で、職業を持っている人は60.3%と今までの調査で一番多くなっている。家族構成は「核家族」が87.5%と前回調査よりも約10%増加しており、更に核家族化が進んでいる。また、「近所づきあいはしたくない」が8.7%と少ない割合ながらも前回より2倍以上増加しており、地域での孤立が懸念される。

第1子の妊娠時の年齢は、21歳~25歳は減少し、31歳~40歳が増加しており、初回調査の平成12 年度に比して、高齢化の傾向が強まっている。

妊娠中の定期健診は「すべて(ほとんど)受けた」が99.2%とほぼ受診できている。

母子健康手帳の交付時期が「妊娠中期」以降の人は、20歳以下の若年層で約10%と多くなっている。妊娠期の保健サービスを利用してもらうためには、早期の妊娠届出をより勧めていくことが必要であり、特に若年層に向けた啓発が重要である。

第1子妊娠時の母親学級へは、84.3%が参加している。母親学級へ参加した感想は「よかった」が66.9%、「まあまあよかった」が31.2%、合わせて98.1%がよかったと回答し、高い満足度を示している。一方、母親学級へ参加しなかった理由としては「仕事等で日程が合わなかったから」が52.8%と最も多くあげられており、妊娠期も職業を持っている人が増加している影響が考えられ、母親学級の企画等に参加しやすくする工夫が必要である。

妊娠中に喫煙をする人は「喫煙をしていた」1.4%、「妊娠中、途中でやめた」2.7%、合わせて4.1%と過去の調査に比して最も少ない。一日の喫煙本数は「11~15本」が増加している。また、吸っていた理由は「習慣性」「精神的にリラックスできたから」が多いことや、25歳以下の若年層の喫煙率が高いことなどから、喫煙への依存が強いことが伺え、妊娠前からの教育が必要である。

さらに、同居家族が同室で吸っていた場合、妊婦本人の喫煙率が高くなっており、本人だけではなく家族も含め、喫煙が妊娠・出産に与える影響について周知・指導をする必要がある。

また、妊娠中も喫煙していた人ほど飲酒もしていた傾向が高く、また、前回調査に比し飲酒頻度が多くなっているため、飲酒についても同様に周知が必要である。

妊娠中に「仕事をしていた人」は69.2%で、過去の調査に比べ年々増加しており、「途中でやめた」は14.6%で減少傾向にある。また、仕事をしていた人に、妊娠しているということで仕事上配慮をしてもらえたか聞いたところ、「配慮してもらえた」が55.1%、「だいたい配慮してもらえた」が33.2%で、88.3%が配慮してもらえたと回答している。平成12年度調査、平成17年度調査では「配慮してもらえた」は3割台であったが、その後年々増加している。これらのことを考え合わせると、「配慮してもらえた」の増加により、「途中でやめた」人が減少していると推測される。

妊娠中も働き続ける人が増加する中で、働きながら安心して子どもを産むことができる労働環境の向上や健康管理等への配慮は必要不可欠である。母性健康管理指導事項連絡カードの認知度は約40%と前年より上昇しているが、適切な母性健康管理の推進のため、さらなる啓発が必要である。

第1子の出産時で産後の抑うつ状態の有無については、過去の調査と比しても大きな変化はない。 抑うつ状態が「あった」と回答した人は「出産の満足度が低い」「産後の協力者がいなかった」の 割合が「なかった」人より多く、様々な要因が関わっていることが伺える。産後のアセスメントを 行い、個々に合わせた身体的心理的なケアが求められる。

また、育児においても母親へのサポートは重要である。育児について相談する相手が「いない」 と回答した人は「子育てに自信が持てないと感じる」「子どもを虐待しているのではないかと思う ことがある」割合が、「いる」人の約4倍多く、産後から子育て期にかけて継続的な支援が必要で ある。

また、父親の育児に対する参加状況も変化しており、初回調査時に比べると夫の育児参加項目は全体的に増加しているが、特に「買い物」「炊事」「掃除」「洗濯」など家事への参加が今回は特に増加しており、育児への積極的な参加や家事を負担するなどの状況が伺えた。また、母親が育児について相談する相手は「実母」が減り、「夫」が増えている。母親と児だけでなく、家族全体を支援する視点が重要となる。

乳幼児健診の受診の感想は「信頼がおけて安心できた」が46.7%、「専門家と相談できてよかった」が37.2%となっている。一方で「待ち時間が長かった」が29.6%、「もっとゆっくり話す時間が欲しかった」が14.8%など、不満の声もみられ、今後の改善すべき点として留意が必要である。また、「決まりだから受けた」が27.6%いる。今後の健診受診率向上のためにも、健診の目的と必要性を説明し理解を得ることが重要である。